

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 6月12日更新

事務事業名		西合志中央小学校用地管理事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	青木 洋治
	施策	20	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	栢 裕介
	基本事業	65	教育施設の整備			所属班	総務施設班	(内線)	2214
予算科目	会計一般	款10	項2	目3	事業連番11540	法令根拠	成果優先度評価結果 : - コスト削減優先度評価結果 : -		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (23 ~ 25 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	西合志中央小学校敷地内に所在する未登記の土地(野々島宇八反畑4811番地2外8筆)について、合志市を原告とし、被告を登記名義人14人の全法定相続人109人(平成22年9月現在)を相手に時効取得裁判を提起し、所有権移転登記手続きを執るものである。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	時効取得裁判の訴えを提起するため議会の議決を求める。→ 司法書士に訴状等の作成及び時効取得を原因とする所有権移転登記を依頼 → 裁判 → 登記完了。ただし、第一審判決の結果必要がある場合は、上訴する。
【主な予算費目】	役務費、委託料
【意見や要望】	特別にはない
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
熊本県公共嘱託登記司法書士協会と業務委託契約を締結し、時効取得裁判による所有権移転登記に向けた事務処理を行なった。	平成24年度に引き続き、時効取得裁判により未登記土地の所有権移転登記手続きを行なう。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア	平成24年度歳出予算の繰越明許費を設定し、事業を継続するため
→ イ	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
学校用地内に所在する未登記土地の所有権	(単位)
	→ ア 未登記土地の筆数
	→ イ 法定相続人の数
	筆
	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
所有権を合志市に移転する。	(単位)
	→ ア 所有権が移転された土地の筆数
	→ イ
	筆
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠	
適正な教育環境(財産)となる。	
総トータルコスト 全体計画 ~25年度	
0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
①活動指標	ア									
	イ									
②対象指標	ア 筆		0	0	9	9	0			
	イ 人		0	0	109	109	0			
③成果指標	ア 筆		0	0	9	9	0			
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	一般財源	千円			3,946				
		(A)事業費計	千円	0	0	3,946	0	0		
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0		
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0		
		(B)人件費計	千円	0	145	201	276	0		
人件費	正規職員従事人数	人	0	2	2	2	0			
	延べ業務時間	時間	0	36	50	68	0			
	(B)人件費計	千円	0	145	201	276	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	145	4,147	276	0			

事務事業名	西合志中央小学校用地管理事務	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	----------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は24年度の後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 法定相続人が多く、調査期間中に数名の相続人の死亡が確認されており、その相続人調査に不測の日数を要した。
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 時効取得を原因とする裁判により、所有権移転登記を完了する予定である。 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 (株)熊本県公共嘱託登記司法書士協会に委託、5名の司法書士で解決に向けて対応されているが、相続人が高齢であり多数おられることからなかなか進展しない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 時効取得裁判による所有権移転登記が最善の方策と考える。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 (株)熊本県公共嘱託司法書士協会と委託契約。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小の人員で対応しているので、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市の施設であり適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市の施設であり適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

法定相続人が多く、また高齢者が多いことから、調査段階で死亡を確認することも少なくなく、思うように進まない。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					